

CES2025
調査報告書
(Web掲載用)

2025年1月17日
OSS BroadNet Inc.

目次

1. 全体傾向	4
1.1 出展企業・団体数	4
1.2 来場者数	4
1.3 イノベーションアワード	4
1.4 基本テーマ	5
1.5 主要企業のプレスカンファレンス	5
1.5.1 Samsung (Samsung Electronics JH Han CES)	5
1.5.2 LG (William Cho President/CEO)	6
1.5.3 Panasonic (楠見雄規PanasonicグループCEO)	6
1.5.4 トヨタ (豊田章男会長)	7
1.5.5 ホンダ (井上勝史専務)	7
1.5.6 ソニー・ホンダモビリティ (水野泰秀会長)	7
1.5.7 所感	7
2. CES2025ブースツアー	
2.1 West Hall	10
2.1.1 ホンダ (#4640)	10
2.1.2 スズキ (#5340)	11
2.1.3 WAYMO (#5040)	12
2.1.4 ZEEKR (#5640)	13
2.1.5 SAMBO A&T (#7320)	13
2.1.6 TIER IV (#3460)	14
2.1.7 John Deere (#5016)	14
2.1.8 Schaeffler (#4140)	15
2.1.9 クボタ (#5700)	15
2.1.10 コマツ (#5316)	16
2.1.11 SONATUS (#4422)	16
2.1.12 京セラ (#4816)	17
2.1.13 BOE (#3826)	17
2.2 North Hall	18
2.2.1 XPENG AEROHT (#10115)	18
2.2.2 LOTTE INNOVATIVE・CALIVERSE (#8913)	18
2.2.3 日本テレビ (#9527)	19
2.3 Central Hall	20
2.3.1 LG (#15004)	20

2.3.2 Samsung (#18604)	22
2.3.3 TCL (#17704)	24
2.3.4 Hisense (#16625)	26
2.3.5 SONY (#20800)	27
2.3.6 Sony-Honda Mobility (#19904)	28
2.3.7 Panasonic (#16605)	29
2.3.8 Smart Glass	30
2.3.9 NXP Semiconductors (#107)	31
2.3.10 Aptera Motors (#517)	31
2.4 South Hall	32
2.4.1 DIC (#40726)	32
2.4.2 GEEKOM (#31166)	32
2.4.3 xVic (#41614)	33
2.5 Venetian Level 2	34
2.5.1 Smart Home platformer	34
2.5.2 Smart Lock	35
2.5.3 Digital Health	36
2.5.4 Smart Glass	38
2.5.5 Food Tech	38
2.5.6 国別パビリオン	39
2.5.7 日本企業	39
2.6 Venetian Level 1 (Eureka Park)	40
2.6.1 Floor Map	40
2.6.2 Japan Pavilion (J-Startup)	41
2.6.3 Japan Pavilion (Japan Tech Project)	42
2.6.4 Robotics	42
3. CES Innovation Award	43

購入者の属する組織内での報告以外の目的での本書の複製・配布・流用・加工を禁じます。
表現の簡便の為、本書中に登場する各企業様の社名への敬称は、全て省略しております。
同様の理由から、各社の登録商標・商標への®またはTMマークの付記は、全て省略しております。

1. 全体傾向

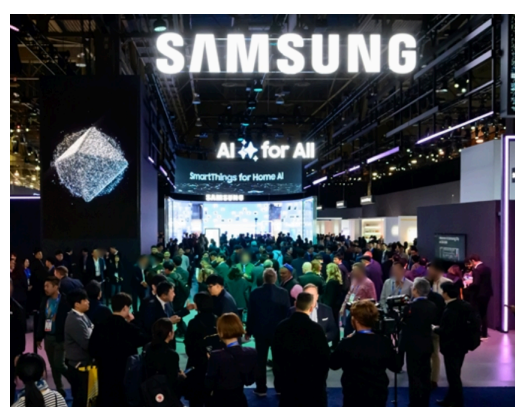
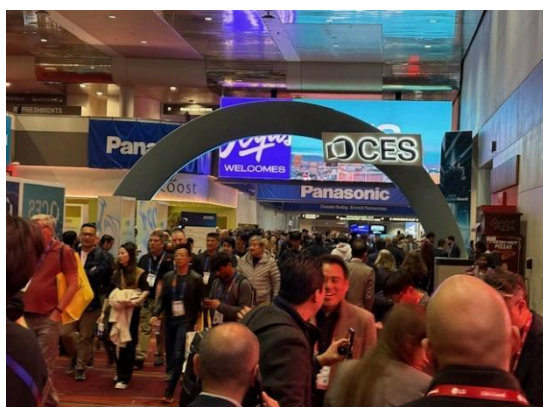
出所: CTA, Show Daily, 主要日刊紙, ネット検索

1.1 出展企業・団体数

・昨年の4300を上回り4500、160を超える国や地域から出展があり、コロナ禍前の2020年の4500に戻った。スタートアップも昨年の1400に達した。
・米国政府の中国企業制裁の影響でファーウェイなどの大企業を除き中国勢が復活し1399、近年出展が伸びている韓国勢1031と共に大きな存在感があった。ちなみに米国は1509。

1.2 来場者数

昨年の135,000人を超え141,000人になりどこも混雑していた。ただコロナ禍前の170,000人レベルには戻っていない。



1.3 イノベーションアワード

・優れた製品に贈られる賞で、今年は33のジャンル(内4つが新設)に3400超の応募があり458が選ばれた。出展しない企業も応募できるので、会場の一つであったVenetian Expo level 2に一部の受賞製品が展示されていた。

1.4 基本テーマ

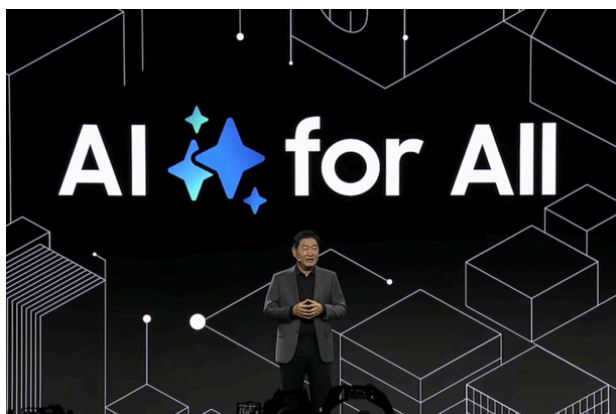
・CES2025は「CONNECT SOLVE DISCOVER, DIVE IN」で「繋がれば発見があるので、没入しよう」ということだが、具体的には昨年に続いての「AI」。基調講演のトップバッターであったNVIDIAのジェンスファンCEOが「ロボットのAIを開発する企業には基盤技術が無償で提供する」と発表し、AIにより自然な動きができるヒト型ロボットの実現に強い関心を示したことで大きな話題になった。



1.5 主要企業のプレスカンファレンス

1.5.1 Samsung (Samsung Electronics JH Han CES)

- ・今年のテーマは昨年同様「AI for All」で、スマートホームの自社プラットフォームである「SmartThings」の広がりを加速していく。現在SmartThingsの接続パートナーは340社
- ・自社の技術である「Knox(モバイルセキュリティ)」、「Bixby(AI音声アシスタント)」、「SmartThings(スマートホーム)」とAIを駆使して、家の中の全てのものがつながる「Home AI」の実現を目指している。
- ・「SmartThings」のBtoBモデルとして「SmartThings Pro」を今年1Qにリリースし、ホテルなどのビジネスパートナー向けのみならず、サムソン重工と協業し小型船舶に、現代自動車と車に導入してSmartThingsの便利なコネクットの価値提供実現をめざす。



1.5.2 LG (William Cho President/CEO)

- ・「Affectionate Intelligence (AI)」という言葉掲げ、LGの新たな戦略は「スマートホーム」から「AIホーム」への進化を加速していく。
- ・AIを活用して顧客に対する理解を深め共感することで、顧客によりパーソナライズされた体験をもたらすコンセプトとして「Affectionate Intelligence」を定義。AIを再定義して技術の先進性ではなく、顧客体験向上を重視する姿勢を打ち出していく。
- ・実現にあたっては
 - ①昨年7月に買収したオランダのプラットフォーム「Athom(ハブHomeyが170のIoTブランドにコネク)」のオープンエコシステム
 - ②自社AIエンジン「FURON(フューロン)」
 - ③MicrosoftとのパートナーシップでのAIデータセンターの活用が重要となる。

・家庭内ではつながる家電のAI化で「Zero Labor Home」という家事からの解放、「In-Cabin Productivity」という出勤時に運転する車の中での社内会議などの執務を行える機能拡充で生産性を上げ、暮らし中にゆとりを実現する。



1.5.3 Panasonic (楠見雄規PanasonicグループCEO)

・1976年ニューヨークで開催されたCES第一回よりこれまで連続して出展。今年は「Well into the future」をテーマに「ネット ゼロ オペレーションを目指すサステナビリティ」を強調した展示。
・「Panasonic Go」という戦略で2035年までにAI関連事業の売上比率を、現在の10%から30%にする。
・具体的なサービスの一例としてアマゾンが出資している対話型AIの「アンソロピック」と提携し、「Umi」というサービスを25年に米国で始める。家族それぞれの要望や悩みをAIが聞き取り、イベントや旅行を提案し家族関係改善に役立てるというもの。

1.5.4 トヨタ (豊田章男会長)

・2020年のCESで発表した「ウーブンシティ(Woven City)」プロジェクトの進捗を発表。富士山麓の旧関東自動車工場の跡地に建設中の未来の実験都市で、自動運転車やロボットなどを試すニュータウン。
・最終的にトヨタグループの社員やその家族2000人が居住する計画で、2025年秋にも第1期として100人が住み始める予定。



1.5.5 ホンダ (井上勝史専務)

・昨年のCESで発表したホンダ初のEV「ゼロシリーズ」の試作車2種類を公開。主力車種サルーンと中型SUVで26年から米国で発売開始し、その後全世界に展開する予定。
・20年前にCESで展示したロボット「ASIMO」のOSとAIを組み合わせ、使えば使うほどパーソナライズする「超個人最適化」を実現する。人のように判断し走行中は譲り合いもする。

・アイズオフ(自動運転レベル3)による自動運転をカメラとセンサーがリアルタイムに可能にするために、AI処理速度が通常の500倍になるSoCをルネサスの3ナノチップを搭載する。

1.5.6 ソニー・ホンダモビリティ(水野泰秀会長)

EVセダン「アフィール」を今月6日からカリフォルニア州で予約受付を開始し、納車は26年中ごろから順次行う。価格は89,900ドル(1423万円)。

1.5.7 所感

CESは昨年、前身のラジオショー(Radio Manufactures of America)から数え100周年を迎え(1976年にCESに衣替え)、今年から新たな世紀に入ることでもあるためかロゴやWebサイトがリニューアルされた。しかしWebサイトの使いづらさ、ブースの埋まり具合、常連出展者であったGoogleの出展見送り、LVCCの全面リニューアル工事が継続中であることなどからCESが誇る展示会の質や魅力ある発信力の低下を懸念しながら初日を迎えた。

しかし蓋を開けてみると、出展企業・団体数や入場者数が昨年を上回り、会場内は海外から集まった人が溢れ、往年の賑わいを感じたことはCESの持つ圧倒的な存在意義を改めて認識させられた。

一方EV車の誕生や自動運転技術の発達に伴い、2014年頃より自動車ショーを超えるまでに欧米の完成車メーカーの出展が続き、エレクトロニクスショーとしてのCESの持つグローバルな発信力がCESの価値を飛躍させたのだが、市場におけるEV車の陰りと、自動運転技術の一般車への実装の難しさからか、完成車メーカーの出展減少に歯止めがかからなかった。ただEV後発のホンダや異業種EVとして異彩を放つSONYが、Automotive産業からの出展を支えていることを誇らしく思えた。またスズキが初出展で軽トラックや多目的台車を展示して注目を集めていた。もっとも既に米国フェニックス、サンフランシスコ、ロサンゼルス、オースチンで自動運転タクシーの商用サービスを行っているWaymo(Googleの親会社であるAlphabet傘下)が出展しており、これからの車はソフトウェアが主要エレメント(SDV-Software Defined Vehicle)になるとの認識を新たにした。Waymoソリューション搭載の車として、Jaguarセダン、Zeekr(中国)ミニバン、Hyundai(韓国)SUVの3車種が展示されていた。自動運転レベル4のオープンソフトウェア開発・サービス提供を行う名古屋のスタートアップTIER IVの出展も注目を集めていた。

世界最大の農機メーカー米John Deereが出展した農機4種には、自動走行システムが搭載されており、今回出展のクボタ、コマツ、タダノも自動走行を目指しているの、今後もCES出展企業やジャンルの入れ替えが続くことを示唆しているのではないかと。

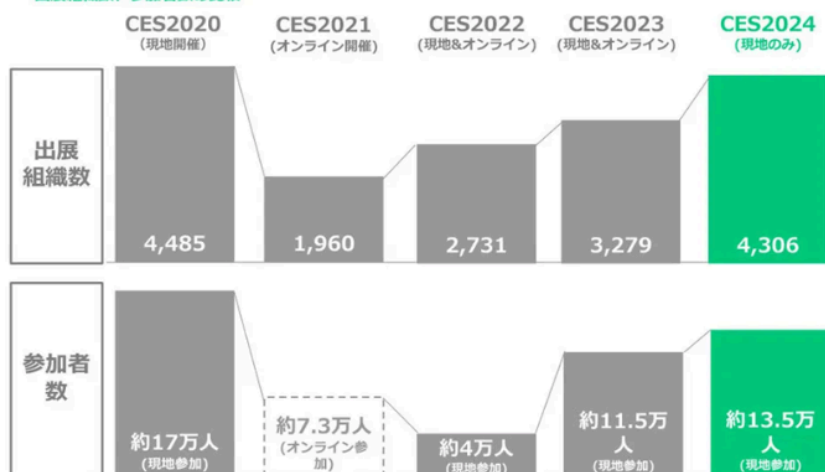
国別出展では米国の対中制裁の影響で今年もファーウェイの出展は見られなかったが、スタートアップ含む中国メーカーの出展が戻りつつあり、1399の出展企業数で米国に次ぎ2番目に多かった。さらに中国製品のCES Innovation Award受賞も多かった。EV車のZeekr(吉利控股集团傘下)、GWM(長城汽車)や車載ディスプレイの最大手BOEも出展していた。ただ昨年に続き今年も韓国勢の出展が目立ち、史上最多の1031社第3位。イノベーションアワード受賞数は第1位。小国でありながらエレクトロニクス産業の発展振りには感心させられた。

今年も三井不動産が出展し総勢約20人の社員が日本から来たと聞いたが、出展内容が日本国内向けであってもCESの発信力の高さを大いに評価しているの、出展を続けているとのこと。昨年初のEVの発表をCESで行ったホンダ、昨年初出展であったクボタがさらに大きなブースになったこと、スズキが初出展したことなど同じようなCESに対する価値基準を有しているのではと思われた。

CESはコンシューマー向けのエレクトロニクスショーであり、人々の日常生活をより便利に、より快適に、さらなる価値を提供する使命を負った企業にとってこの上のない舞台であるが、世界の2強であるSamsungとLGの圧倒的な戦略、技術力、マーケティング力、資金力、経営トップのコミットメントには毎年感心するばかりで、かつてこの分野を得意としていた日本との工業力の差は広がるばかりである。

CES2024では出展組織数がコロナ禍前の2020年とほぼ同じ水準まで回復した。

出展組織数、参加者数の比較



Linkers



(CES DAILY)